



JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
編集者 教 宣 部

〒105-0021
東京都港区東新橋2-8-28
TEL (J R) 057-7333
TEL (NTT) 03-6452-9687

ホームページ検索
「J R E ユニオン」

基本理念

1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
2. 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

自らを変える!! 明日を創る!! **イーストイノベーション**



健全で活力ある職場と労使関係を構築する！ JR産業の発展にむけ 民主的 労働組合・労使関係を築く 総決起集会

J R連合は10月10日、東京都内 田町交通ビルにおいて、J R労働界の一元化にむけるJ R連合総決起集会として、

「J R産業の発展にむけ民主的労働組合・労使関係を築く総決起集会」を開催し、J R連合国会議員懇談会会長をはじめとする議員のご来賓や、全国の加盟単組の仲間、総勢300名が集結した。

集会ではまず、J R連合松岡裕次会長が主催者代表として「民主化闘争の成果により、J R東労組は瓦解した。引き続きあるべき労働組合像・労使関係を掲げ、民主化闘争の完遂にむけてJ R連合が先頭に立って奮闘

運動を展開すること、強く要請した。

その後、多くの激励の挨拶とメッセーが紹介されるなか、ノンフィクションライター西岡研介氏は「世の中の17%の労働組合組織率を踏まえると、いかにして労働組合の必要性を訴えていくのか、これまでと違ったアプローチも必要である」との見解を、過激な運動が影を潜める

中、彼らの異常性を表に引き摺り出すような運動を展開することを求める」との激励をいただいた。

「JR東日本の地殻変動」その後の状況は、組合未加入者が3万6千人余りという異常と言わざるを得ない現状となっている。そこからの脱却と前進、そして同じく未だ民主化されないJ R北海道、J R貨物への波及をめざし、今こそがその最大のチャンスであるとして、あらためてJ R連合、民主化当該単組、支援単組が三位一体となった闘いを強固に意思疎通をはかるものであるとした。

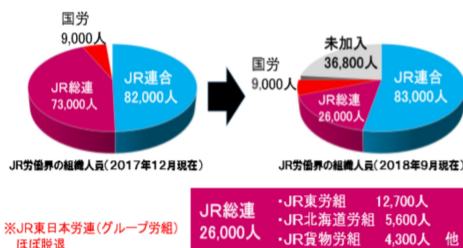
最後、集会アピールが満場の拍手で採択され、松岡会長の団結ガンバロウで総決起集会は締めくくられた。

中山組織・政治部長が 集会に向けた課題を提起！

集会では、J R連合中山耕介組織・政治部長から、1. 昨今のJ R連合を取り巻く組織情勢について、2. 良識ある労働組合と健全な労使関係の必要性について、J R連合の民主化闘争などの取り組みと併せて紹介され、総決起集会に向けた課題提起がなされた。

この間のJ R東労組が瓦解に至るまでの動きや、現在までの情勢が報告されるとともに、現状の数字をもとに、「J R労働界において3万7千人が組合未加入者となっている状況は、労働組合不要論が蔓延しかねないといった危機感がある。しかし、そうした中では、活力あふれる職場や会社を築き、将来にわたって社会的役割を果たし続けることは決してできない。」と、現状の異常性を明らかにするとともに、J R産業の発展に向けて、労使ともに努力することの必要性を強く訴えた。(裏面に続く)

1 昨今のJR連合を取り巻く組織情勢について (1) JR労働界の状況



会社と敵対するためのイデオロギーを優先するような組織では、また、建設的ではなく不健全な「労使関係」では、そこで働く仲間や会社の将来を真剣に考えることはできない

働く仲間のために「労働組合」は何をすべきか
将来のために「労働組合」は何をすべきか
まともな「労働組合」に対して会社はどう応えるべきなのか

これからの激動の時代にこそ、
真に自由で民主的な、建設的な運動を行う
真つたな「労働組合」「労使関係」が必要不可欠

良識ある労働組合と健全な労使関係の必要性について

あるべき「労働組合・労使関係」の必要性
これからのJR産業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、健全な「労使関係」はなくてはならない

<働く者の環境の変化>

○働き方の見直し

- ・長時間労働の是正、ワークライフバランスの実現
- ・育児と仕事の両立、介護と仕事の両立、治療と仕事の両立
- ・高齢者雇用のあり方、定年延長
- ・非正規労働者の処遇改善 など

○AI、IoTによる働く環境の変化

- ・業務の見直しと生産性向上
- ・人材育成や教育
- ・労働移動への対応

<JR各社を取り巻く環境の変化>

○JR東日本

- ・東京オリンピック・パラリンピック輸送
- ・「変革2027」

○JR北海道

- ・400億円台の追加支援、監督命令にもとづく経営チェック
- ・単独維持困難10路線13線区の問題
- ・北海道新幹線(2030年度札幌延伸、青函トンネル、札幌駅前開発など)

○JR貨物

- ・現中期経営計画と将来の上場を見据えた動き
- ・青函トンネル共用走行

JR連合「JR産業の発展にむけ 民主的な労働組合・労使関係を築く総決起集会」では、中山組織・政治部長が集会に向けた課題を提起し、「JR東日本で起きていく多くの組合未加入により、JR労働界では、約3万7千名が組合未加入となっている。こうした事態の脱却が必要だ。」と訴えた。「JR産業は、グルー

プ会社や協力会社を含めて、多くの社員の連携により列車の安全運行をはじめとするすべての業務が成り立っている。だからこそ、現業・非現業間、系統間、管理職・一般職間、本社・支社間、JR会社・グループ会社・関連・協力会社の相互間など、あらゆる関係の中において、常にコミュニケーションエラーが発生し得る。会

社組織の指揮命令系統は、ただ統制だけでは全てを把握できない。各職場で日々何が起きているのか、どんな課題があるのか、どのようにしたら改善できるのか、状況をタイムリーに把握し、職場実態に即した建設的な提言・チェック機能を行うことが労働組合の大事な役割である。JR産業を取り巻く環

組合不要論?無関心?そんなことでは...
活力あふれる職場や会社を築き、
将来に亘ってJRという社会的役割
を果たし続けることはできない!

「第二回地方代表者会議」を開催!

一人ひとりの実践こそが組織拡大につながる!

本部は10月10日、「第一回拡大地方代表者会議」を開催し、中央本部役員並びに各地

方代表者・事務局長ら

が出席した。

会議では、この間の情

勢報告と、

本部・地協・



境も大きく変化していく激動の時代にこそ、真に自由で民主的な、建設的な運動を行う、真つたな労働組合・労使関係が必要不可欠である。」と内外に向け、課題と集会の開催主旨が説明された。働く仲間のために私たちが何をすべきか。将来のために何をすべきか。そして会社はどう応えるべきなのか。私たちJREユニオンは、仲間の多くの支援に應えるべく、今こそ邁進するしかない!「JR連合10万人達成」に向けて、総結集を呼び掛けていこう。

2018年度年末手当の支払いに関する申し入れ

基準内賃金の**3.29**割月分

12月3日までに支払うこと

本部は10月22日、申第1号「2018年度年末手当の支払いに関する申し入れ」を行った。社員・家族の幸福の実現に向け、当社グループ最大の財産である社員の働きがいの実現を求めるとともに、新たな経営ビジョンの成功に向けたスタートとなる本年、業績反映について組合員へのモチベーションを高めるためにも、要求の満額回答を求めていく。今後の交渉経過は随時お知らせします。

交運労協「第34定期総会」を開催!

10月4日、日本交通運輸産業労働組合協議会(交運労協)の第34定期総会が開催され、JREユニオン代表者・事務局長ら

が出席した。会議では、この間の情勢報告と、本部・地協・一人ひとりの実践こそが組織拡大につながる!本部は10月10日、「第一回拡大地方代表者会議」を開催し、中央本部役員並びに各地方代表者・事務局長らが出席した。会議では、この間の情勢報告と、本部・地協・

地方本部の取り組みについて各代表者から報告され、組織拡大の取り組み、年末手当要求についての意志統一などが図られた。そして、今年度の中間総括となる第5回中央委員会までの組織拡大に向けた取り組みの強化などを決定し、組合員の更なる活動強化を全体で確認した。

冒頭、住野敏彦議長は挨拶で、今般の自然災害による問題点を指摘するとともに、産業政策について、人手不足・低賃金・長時間労働を改善する働き方改革が必要であると認識を示した。質疑ではJR連合を代表して北村公次労働政策部長が、大規模自然災害で被災した鉄道設備の早期復旧に向けた関係者との連携・協働・代行輸送の課題・鉄道貨物輸送の課題の3点について発言した。質疑応答ののち、活動方針は承認され、人事では、JR連合松岡会長が副議長に河村事務局長が幹事に再任された。